

「高等学校における特別な支援を必要とする生徒への進路指導をめぐる現状と課題に関する質問紙調査」 実施要項

1 調査の目的

本県の高等学校における特別な支援を必要とする生徒への進路指導に関する現状や課題を把握し、当センターの令和7年度研究に活用することを目的とする。

2 研究主題

高等学校における特別な支援を必要とする生徒への進路指導の充実と関係機関との連携に関する研究

3 回答者

各校において、下記のいずれかに該当する者

- ・特別支援教育コーディネーター
- ・特別な支援を必要とする生徒の進路指導の役割を担う教職員

※本調査では、具体的な指導内容について伺います。

必要に応じて、指導状況を把握している教職員から情報を得て入力ください。

4 調査の内容

- ・特別な支援を必要とする生徒の有無とその障がい種
 - ・特別な支援を必要とする生徒に対する進路指導体制、進路決定につながった事例等
- (※対象者は、令和5年度及び6年度卒業生です)

5 回答期限

令和7年3月28日(金)

6 回答方法

下記URL又は2次元コードからMicrosoft Formsの「回答フォーム」
に入力する。

<https://forms.office.com/r/FamvsdHsYn>



7 その他

- (1) 本調査の実施に当たっては、守秘義務を厳守するとともに、本調査以外の目的では使用しません。
- (2) 本調査は、特別な支援を必要とする生徒への進路指導の状況を把握するものであり、各学校の取組を評価をするものではありません。
- (3) 本調査における障がいの定義については、別紙資料に示しています。回答の際に参照ください。
- (4) 回答いただいた内容について、後日インタビューによる追調査をお願いすることがあります。
- (5) 調査に関する問い合わせ先

メールアドレス ptfl1-fukuda-k@iwate-ed.jp

電話 0198-27-2821 (総合教育センター 教育支援相談担当直通)

高等学校における特別な支援を必要とする生徒への進路指導の充実と関係機関との連携に関する研究

「高等学校における特別な支援を必要とする生徒への進路指導をめぐる現状と課題に関する質問紙調査」

本調査は、『高等学校における障害のある生徒の社会への円滑な移行に向けた進路指導と連携の進め方等に関する研究』（令和3年度～5年度 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所）の知見を基に構成しています。

1 学校と回答者についての基本情報

(1) 学校名を選択してください。

(2) 貴校が開設している学科について選択してください。（複数選択可）

1	普通科	2	専門学科	3	総合学科
---	-----	---	------	---	------

(3) ご回答者について伺います。

これまでに経験した校務分掌等（令和7年3月1日現在）について以下の全ての項目についてお答えください。また、経験年数（現所属校以外の経験を含む）について選択してください。

1	特別支援教育コーディネーター		年
2	進路指導担当		年
3	特別な支援を必要とする生徒が在籍する卒業学年の正担任		年
4	教育相談を担当するものが所属する分掌（生徒指導課、保健厚生課 など）		年
5	その他 進路に関係するもの（具体的に： _____）		年

2 貴校における特別な支援を必要とする生徒の有無とその障がい種

調査対象者（令和5年度及び6年度卒業生）について回答してください。

※本調査における、特別な支援を必要とする生徒とは、**診断のある者**に加え、様々な事情で、現在障害者手帳や診断はないが、過去に公的機関（児童相談所、療育センター、教育センター等）において**発達障がい**が認められると指摘を受けたことがある、又は**特別支援教育の制度を利用していた（「通級による指導」を受けていた、特別支援学級に在籍していた等）**ことを、本人の申告や関係機関の引継ぎから把握している者を含みます。

(1) 貴校において、特別な支援を必要とする生徒の在籍の有無についてお答えください。

1	在籍していた	2	在籍していなかった
---	--------	---	-----------

2 在籍していない を選択した場合、調査は以上になります。

(2) (1) で在籍していると選択した特別な支援を必要とする生徒の障がい種についてあてはまるものをすべて選択してください。（複数選択可）

1	視覚障がい	2	聴覚障がい	3	肢体不自由	4	病弱・虚弱	5	知的障がい
6	LD（学習障がい）	7	ADHD （注意欠如多動症）	8	ASD （自閉スペクトラム症）	9	精神障がい		

3 学校における特別な支援を必要とする生徒への進路支援体制

貴校における**特別な支援を必要とする**生徒に対する「進路指導」や「自立と社会参加」に向けた指導・支援の状況について伺います。

(1) 貴校において、該当者の最も多い障がい種を1つ選択してください。

1	視覚障がい	2	聴覚障がい	3	肢体不自由	4	病弱・虚弱	5	知的障がい
6	LD (学習障がい)	7	ADHD (注意欠如多動症)	8	ASD (自閉スペクトラム症)	9	精神障がい		

(2) (1) で選択した障がい種の生徒の進路指導について、どのような校内体制で行われているかお答えください。
(複数回答可)

1	特別支援教育コーディネーターを中心とした体制	2	進路指導課を中心とした体制	3	学年・学科を中心とした体制
4	担任を中心とした体制	5	その他 (具体的に) :		

(3) (1) で選択した障がい種の生徒について、卒業した後の状況をどのように把握しているかお答えください。
(複数回答可)

1	進路先に問い合わせている	2	進路先から問合せがくる	3	把握していない
4	その他 :				

(4) (1) で選択した障がい種の生徒について、**特性に応じた進路指導に関する取組**において、教職員が困難を感じている内容について選択してください。(複数選択可)

1	進路先の開拓	2	進路先への連絡・連携	3	インターンシップの調整	4	進路希望に関する面談
5	障がい特性の理解を促す指導・支援	6	自己肯定感を促す指導・支援	7	対人コミュニケーションの力を促す指導・支援	8	生活面の指導・支援
9	保護者との連絡・相談	10	校内連携	11	進路指導に係る手続き		

4 教育課程に位置付けて取り組んでいる進路指導・支援

- (1) 3の(1)で選択した障がい種の生徒について、**特性に応じて取り組んでいる進路指導・支援**について伺います。貴校で取り組んでいる指導・支援の内容について、実施の有無及び支援を実施している教育課程を選択してください。(複数選択可)

①特性に応じて取り組んでいる 指導・支援		②教育課程						
		(①で選択した内容について指導している教科等を選択)						
		各教科 (共通する 教科)	各教科(専 門学科で開 設の教科)	総合的 な探究 の時間	特別活動	学校設定 教科	通級に よる指導	実施してい ない
1	働くことを意識づける							
2	作業遂行に関する力を高める							
3	自己理解(障がい特性を含 む)を深める							
4	自己肯定感を高める							
5	メンタルの安定(ストレス解消 を含む)を図る							
6	対人コミュニケーション力を 高める							
7	基本的な生活力をつける							

- (2) 3の(1)で選択した障がい種の生徒に対する進路指導等において、自校のみでは取り組むことが困難である内容があれば、その内容をお答えください。また、保護者や関係機関との連携に期待することについてお答えください。

5 貴校において進路決定につながった事例 ※令和5年度及び6年度卒業生のうちから1事例

貴校において、特別な支援を必要とする生徒の進路決定につながった一つの事例（複数ある場合は、任意の1事例）についてお尋ねします。以下の質問は、その事例について伺うものです。

(1) 進路決定につながった事例として取り上げる生徒の障がい種を1つ選択してください。

1	視覚障がい	2	聴覚障がい	3	肢体不自由	4	病弱・虚弱	5	知的障がい
6	LD（学習障がい）	7	ADHD （注意欠如多動症）	8	ASD （自閉スペクトラム症）	9	精神障がい		

(2) 事例の「診断、手帳の取得状況、障がいへの気付き」についてあてはまるものを1つ選択してください。

1	診断・判定あり／障害者手帳あり 障害者手帳の種類 [①身体障害者手帳 ②療育手帳 ③精神障害者保健福祉手帳]	2	診断あり・判定あり／障害者手帳なし
3	診断・判定なし/本人の障がい特性への気付きあり	4	診断・判定なし/本人の障がい特性への気付きなし
5	分からない		

(3) 事例の生徒に対し、どのように指導・支援を進めたかについて、① ② の視点でお答えください。

① 自己理解（障がい特性の理解を含む）を促しながら、進路先決定に向けて行った取組や指導・支援について選択してください。（複数選択可）

1	生徒の希望や特性に寄り添った進路指導	2	専門職や関係機関との連携・協力
3	保護者（家庭）の理解や協力	4	校内連携・配慮
5	情報共有	6	通級による指導
7	社会的スキルを高める指導・支援	8	体験・実習を通じた指導・支援

①で選択した取組や指導・支援について具体的にお答えください。

--

② 自立と社会参加のための力の習得に向け、取り組んだ指導・支援内容について選択してください。（複数選択可）

1	社会的スキルを高める指導・支援	2	生活スキルを高める指導・支援
3	作業スキルを高めるための指導・支援	4	体験・実習を通じた指導・支援
5	就労や進学を想定した指導・支援	6	心理的健康を支える指導・支援
7	スケジュール管理に関する指導・支援	8	取り組んだ指導・支援はない

②で選択した取組や指導・支援内容について具体的にお答えください。

--

(4) 事例の生徒の進路先についてお答えください。

1	進学（大学・短期大学・高等専門学校）	2	進学（専修学校等）	3	就職（一般雇用）	4	就職（障がい者雇用）
5	職業訓練（職業能力開発校等）	6	就労準備に向けた訓練（就労移行支援事業所等）	7	その他（具体的に）：		

※就労継続支援A 型事業所（雇用契約「あり」の場合）は、4 に含めてください。

(5) 関係機関（進路先となる大学や企業、連携先となる特別支援学校や福祉・労働機関等）と連携した場合は、機関の種類と併せて、どのようなきっかけで、どのような連携をしたかお答えください。

例：進路先への相談・確認 障がい者雇用の選択に関する指導・支援 など

6 全体を通して

(1) 就職、進学に向けた指導・支援について、知りたい情報があればお書きください。

①就職に向けた指導・支援	②進学に向けた指導・支援
例：一般雇用と障がい者雇用の違いについて知りたい。就労支援機関の種類や役割が分からないので知りたい。	例：大学における障がい学生支援について分からないので情報がほしい。

調査は以上になります。お忙しいところご協力いただき大変ありがとうございました。

本調査でご回答をいただく障がいについて以下のように定義します。

※岩手県では平成20年4月から、障害の「害」をひらがなで表記しています。なお、法律等からの引用部分については、漢字で表記しております。

発達障がいについては、発達障害者支援法において「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されており、本定義では学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい（ASD）のそれぞれについて示しています。

視覚障がい	<ul style="list-style-type: none"> ・盲：視覚による教育が不可能又は著しく困難で、主として触覚及び聴覚など、視覚以外の感覚を利用しての教育が必要な程度 ・弱視：視覚による教育は可能であるが、文字の拡大など教育上特別の配慮が必要な程度（視野障害や、明るいと暗いところがまぶしく感じる羞明（しゅうめい）や暗いところが見えにくい夜盲等の明暗順応の障害を含む）
聴覚障がい	<ul style="list-style-type: none"> ・聾：両耳の聴力損失60 デシベル以上、又は補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能、又は著しく困難な程度 ・難聴：両耳の聴力損失 60 デシベル未満、又は補聴器を使用すれば通常の話声を解することが可能な程度
肢体不自由	上肢機能障害、下肢機能障害、上下肢機能障害、他の機能障害（体幹（胴体）に関する機能障害、体幹と上肢の機能障害、体幹と下肢の機能障害、体幹と上下肢の機能障害および運動の障害）
病弱・虚弱	<ul style="list-style-type: none"> ・心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害、小腸機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害、肝臓機能障害及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者 ・身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者又は健康診断等において上記の障害があることが明らかになった者（てんかん、アトピー性皮膚炎食物アレルギー、アナフィラキシー等で、身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする者）
知的障がい	一般に、同年齢の子供と比べて、「認知や言語などにかかわる知的機能」の発達に遅れが認められ、「他人との意思の交換、日常生活や社会生活、安全、仕事、余暇利用などについての適応能力」も不十分であり、特別な支援や配慮が必要な状態
LD	基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態をさすもの
ADHD	年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び／又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもの
ASD	他人との社会的関係の形成の困難さ、興味や関心が狭く特定のものにこだわること等を特徴とする行動の障害
精神障がい	<p>以下の疾患が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者又は、健康診断等において下記の障害があることが明らかになった者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合失調症等：統合失調症、統合失調型障害及び妄想性障害等 ・気分障害：躁病エピソード、双極性感情障害、うつ病エピソード、反復性うつ病性障害、持続性気分（感情）障害等 ・神経症性障害：不安障害、強迫性障害（強迫神経症）、重度ストレスへの反応及び適応障害、解離性（転換性）障害、身体表現性障害、神経衰弱等 ・摂食障害、睡眠障害等……摂食障害、睡眠障害、依存を生じない物質の乱用等

※発達障がいの「診断がある」とは、精神科医による医学的な診断がある者、「判定がある」とは、診断はないが、過去に公的機関（児童相談所、療育センター、教育センター等）において発達障がいと認められると指摘を受けたことがある、又は、特別支援教育の制度を利用していた（「通級による指導」を受けていた、特別支援学級に在籍していた等）ことを、本人の申告や関係機関の引継ぎから把握している者としします。